

平成 23 年度

春日市人事行政の運営等の状況について

春日市総務部総務課

春日市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、次のとおり公表します。

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数411人

任命権者別職員数 (4月1日現在)

区 分	平成22年度	平成23年度	増減数
議会事務局	6人	6人	
市長事務部局	328人	325人	3人
教育委員会事務局	80人	74人	6人
選挙管理委員会事務局	2人	2人	
監査事務局	3人	3人	
農業委員会事務局	1人	1人	
合 計	420人	411人	9人

新規採用職員は、配属先に計上しています。

(2) 近隣他市との職員数比較

普通会計における人口1,000人当たりの職員数

春日市	A市	B市	C市	D市
3.5人	4.0人	4.3人	4.2人	5.6人

総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況(平成22年4月1日現在)」から作成

人口に対する職員数(普通会計)は、春日市が全国の市町村で最少となっています。

普通会計の職員数は、特別職(市長、副市長)、教育長及び公営企業等会計部門の職員(下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の業務に従事する職員)を除くすべての職員数です。

(3) 採用者数及び退職者数

平成22年度の退職者26人の補充として、平成23年度に17人を採用しました。

職 種 (採用職種)	平成22年度		平成23年度
	採用者数	退職者数	採用者数
一般事務	13人	18人	16人
保育士	-	5人	1人
技能労務職	-	3人	-
合 計	13人	26人	17人

退職者の内訳(平成22年度)

区 分	行政職	技能労務職	合 計
定年退職	19人	3人	22人
その他の退職	4人	-	4人

2 職員の給与の状況（平成23年度）

(1) 一般行政職の級別職員数

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主な職名	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 統括係長	課長	部長
職員数	34人	33人	87人	69人	63人	32人	8人

一般行政職とは、行政職の職員のうち、税務職、福祉職、保健師職の職員を除いたものです。

(2) 職員の初任給

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	172,200円
	短大卒	155,700円
	高校卒	144,500円
技能労務職	高校卒	141,900円

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.7歳	318,006円	388,885円
技能労務職	56.3歳	388,011円	418,039円

職員の給与とは、給料と諸手当の合計額です。

給料は、職務の種類と内容、職責に応じて条例で定められた給料表に基づく額が支給されます。

平均給与月額には、期末手当及び勤勉手当は含まれていません。

(4) 職員の手当（月額）

扶養手当

配偶者	13,000円	
扶養親族たる子、 父母等	1人につき	6,500円
	配偶者がいない場合の1人	11,000円
	特定期間の子（ ）	5,000円加算

満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日まで

地域手当（給料月額＋扶養手当）×3%

住居手当

借家、借間	月額12,000円を超える家賃を支払っている場合に支給する。（上限27,000円）
持ち家	6,500円

通勤手当

ア 交通機関等の利用者

運賃等の相当額を支給する（月額55,000円を限度）。

イ 自動車等の使用者

距離に応じた基準額を支給する（通勤距離が片道2km以上の場合に支給する。月額34,500円を限度。自転車利用者は1,000円加算）。

通勤距離は、合理的かつ最短距離のもの。

平成22年度から平成23年度までは、経過措置により、通勤距離が片道1km以上の場合に支給する。

特殊勤務手当

徴収手当	月額	6,000円
社会福祉業務手当	月額	5,000円
消防業務手当	月額	2,500円
行旅病人取扱手当	1人につき	1,000円
死人取扱手当	1体につき	2,000円

管理職手当

職位	部長級	課長級	指導主事	保育所長
支給額	71,300円	51,700円	30,000円	43,800円

管理職員特別勤務手当

管理職が、災害時等の臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した場合に支給する。

平成22年度決算額	138,000円
-----------	----------

時間外勤務手当、休日勤務手当

平成22年度決算額	94,685,635円
-----------	-------------

期末手当、勤勉手当の支給率

区分	6月支給	12月支給	年間合計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.675月分	0.675月分	1.35月分
合計	1.90月分	2.05月分	3.95月分

平成23年6月及び12月の支給実績です。

職務の級による加算措置

3級	4級・5級	6級・7級
5%	10%	15%

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の勤務時間 38時間45分（1日当たり7時間45分）
 勤務時間の割振り 基本的な勤務時間 午前8時30分から午後5時まで
 （休憩時間 午後0時15分から午後1時まで）
 施設などにおける変則勤務あり。

(2) 休暇

年次有給休暇	1年度につき20日を付与。翌年度に20日を上限として繰り越しできる。平成22年度の平均取得日数12.2日（平成21年度11.3日） （ただし、変則勤務の職場等を除く。）
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の休暇
特別休暇	選挙権の行使、裁判員としての出頭、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇
介護休暇	介護が必要な状態にある家族を介護するため、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇（無給）
組合休暇	職員団体の業務に従事する場合の休暇（無給）

(3) 育児休業

区分	平成21年度	平成22年度
男性職員	0人	0人
女性職員	15人	16人
合計	15人	16人

(4) 育児部分休業

区分	平成21年度	平成22年度
男性職員	0人	0人
女性職員	2人	4人
合計	2人	4人

4 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分

分限処分とは、職員の勤務実績がよくない場合や、疾病等の理由によりその職責を果たせない場合等に、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保を図るために行う不利益処分のことをいいます。

平成22年度の分限処分者数

区 分	休職	降任	免職	計
勤務実績がよくない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	13人	0人	0人	13人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人
廃職又は過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人
合 計	13人	0人	0人	13人

上記の人数は、分限処分を受けた職員の実人数です。

(2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員に職務上の義務違反や公務員としてふさわしくない非行がある場合に、公務における規律と秩序の維持を目的に行う不利益処分のことをいいます。

平成22年度の懲戒処分者数

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	0人	0人	0人	0人

5 サービスの状況

地方公務員法により、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされています。

また、職員には、同法により、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為の禁止、営利企業等への従事制限など、サービス上の義務等が課せられています。

春日市では、職員に対し、必要に応じて綱紀の保持に係る通知を行うなど、サービス規律の徹底を図っています。

(1) 職務に専念する義務の免除の状況

春日市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例により、研修を受ける場合、厚生に関する計画の実施に参加する場合などに、職務に専念する義務が免除されることがあります。

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
職務に専念する義務の免除	1 7 2 件	2 1 3 件

(2) 営利企業等の従事の許可状況

職員は、営利企業の役員になったり、報酬を得て事業や事務に従事したりすることはできません。ただし、職務の遂行に支障や影響がなく、地方公務員としての信用を傷つけるおそれがない場合は、許可されることがあります。

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
営利企業等の従事の許可	5 件	7 3 件

平成 2 2 年度は、国勢調査が実施され、職員が勤務時間外に指導員業務に従事したことから、件数が大幅に増えています。

6 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（平成 2 2 年度）

総事業費 5,718,938 円（職員 1 人当たりの研修費 13,617 円）

区分	主な内容・派遣先	コース・回数	受講人数
自主開催 研修	監督職研修 文書事務研修など	9 コース (17 回)	延べ 456 人
派遣研修	福岡県市町村職員研修所 市町村職員中央研修所など	113 コース (113 回)	延べ 189 人
合 計		122 コース (130 回)	延べ 645 人

(2) 勤務成績の評定状況

職員の日常の仕事ぶりや勤務態度を通じて、勤務成績を評価し、昇任や配置等の人事管理に活用しています。

また、平成 2 1 年度から、組織の業績向上と人材育成を目的とする新たな人事評価制度を導入しています。

7 職員の福祉等の状況

地方公務員法の規定に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項を計画的に実施しています。

(1) 職員互助会

職員互助会は、会員の福利厚生に関する事業の実施、相互扶助及び親睦を図ることを目的としており、会員の掛金及び市助成金で運営しています。

主な事業内容

福利厚生事業

- ア レクリエーション用品貸出
- イ 全員参加型事業
- ウ クラブ活動助成 など
- 慶弔給付事業（市助成金対象外）
- ア 結婚祝金
- イ 出産祝金
- ウ 傷病見舞金
- エ 死亡弔慰金 など

貸付事業

職員の福利厚生事業にかかる経費と互助会に対する公費負担の状況

年度	福利厚生事業に係る市の決算(予算)額	職員互助会への公費負担額	会員掛金総額	互助会会員数	会員一人当たりの公費補助金額	公費負担率
		【A】	【B】	【C】	A/C	A/(A+B)
平成22年度 決算	16,230 千円	7,579 千円	8,201 千円	420人	18,045円	48.0%
平成23年度 予算	17,570 千円	7,280 千円	8,088 千円	412人	17,670円	47.4%

の福利厚生事業に係る市の決算(予算)額については、市が行う職員の健康診断やメンタルヘルス対策等の経費と職員互助会への公費負担額の合計額です。

の職員互助会への公費負担額について、平成22年度から慶弔給付事業を市の助成金対象外としています。

(2) 職員の健康管理

職員の健康を確保するため、健康診断を実施しています。

平成22年度受診者数	405人
------------	------

(3) 共済制度

職員の共済制度については、福岡県市町村職員共済組合に加入しており、共済組合が短期給付(医療)、長期給付(年金)、福祉事業(健康保持増進事業、貸付事業など)を行っています。

(4) 公平委員会の状況

職員は、全体の奉仕者という立場から労働基本権の一部が制限されています。このため、中立的な機関である公平委員会に対して、身分上及び経済上の権利・利益の保護を求めることができるようになっていきます。

春日市は、筑紫野市、大野城市、太宰府市、那珂川町等と共同して筑紫公平委員会を設置しています。その権限は次のとおりです。

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。

職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する採決又は決定をすること。

職員の苦情を処理すること。

その他法律に基づきその権限に属する事務

平成22年度の状況

業 務	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情の処理	0件

(5) 公務災害・通勤災害の状況（平成22年度）

職員が、公務中又は通勤中に被災した場合は、その災害によって受けた傷病について治療費等が補償されます。

区 分	件 数
公務災害	1件
通勤災害	1件